

日本総研シンポジウム
税制抜本改革を考える
～法人実効税率引き下げを起点とする
歳出・歳入一体改革～

「2020年度財政健全化に向けた歳出歳入オプション」

2014年11月13日

株式会社日本総合研究所
調査部 主席研究員
岡田 哲郎

歳出歳入改革の目標

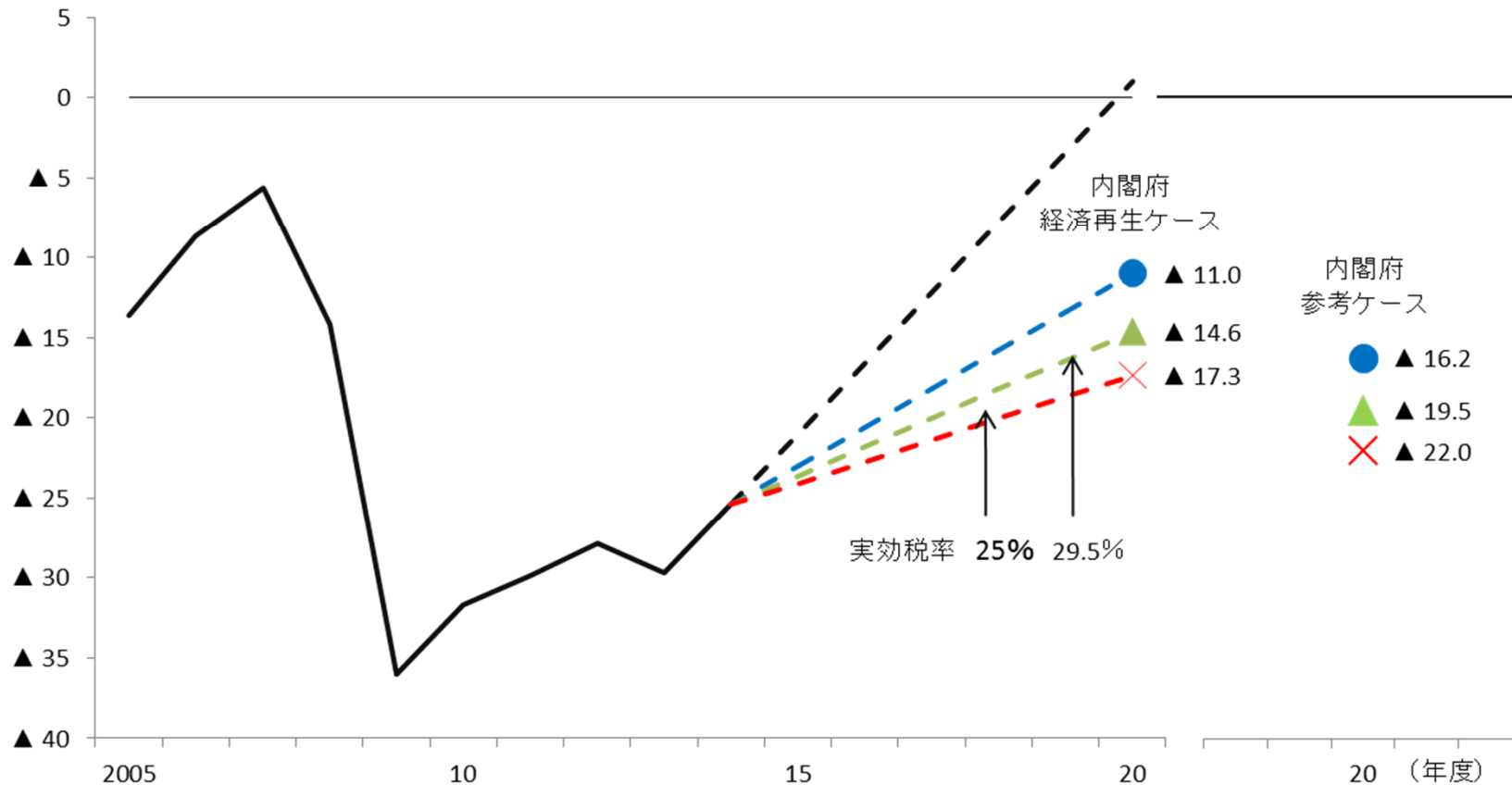
活力ある持続可能な社会の実現

- ✓ 持続的な経済成長
- ✓ 国民が納得する社会保障
- ✓ 財政再建

法人実効税率下げの基礎的財政収支への影響

仮に財源手当がなければ、基礎的財政収支の赤字が拡大

(兆円)



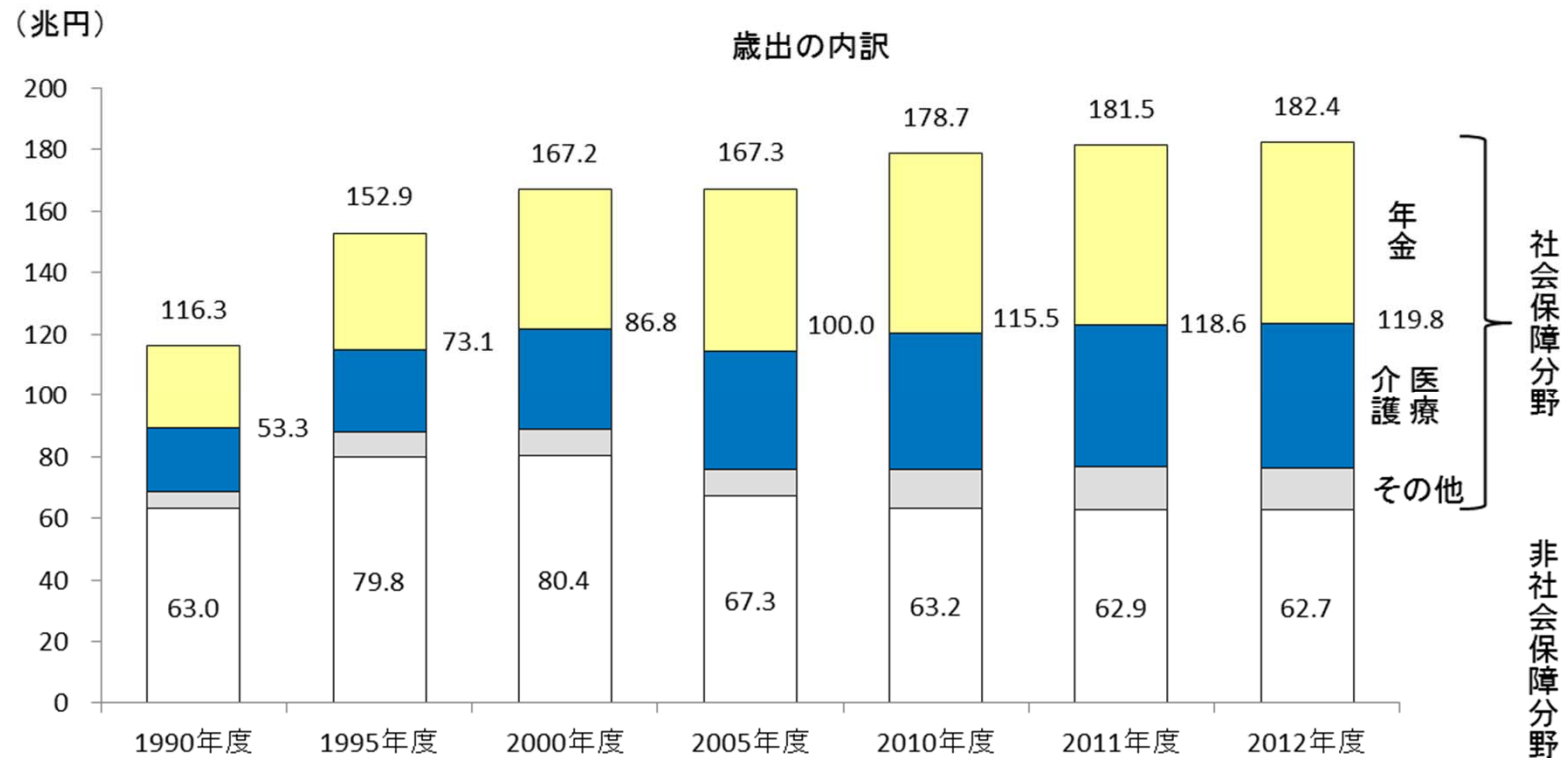
(備考) 法人実効税率引き下げによる減収額を計算し、内閣府による基礎的財政収支の試算値から減算。2020年度までの経路は考慮していない。

内閣府経済再生ケースは、予測期間平均で実質2.0%成長、名目3.3%成長、内閣府参考ケースは同実質1.3%成長、名目2.1%成長となるケース。

(資料) 内閣府資料を基に日本総合研究所作成

歳出カットにどれだけ依存できるか？

社会保障分野の見直しが重要



(備考)一般政府。社会保障分野(保健、社会保護)、非社会保障分野(一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全
経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ、娯楽・文化・宗教、教育)。社会保障分野の内訳は厚生労働省の
データを用いて按分。

(資料)内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「厚生労働白書」

社会保障分野

年金

マクロ経済スライドによって、名目成長率並みに増加が抑制。

支給開始年齢を引き上げるか？

✓ 2020年度までに70歳に引き上げる場合

→ ▲2.5兆円

(備考)第4回年金部会資料(平成23年10月11日)を基に計算。

医療・介護

高齢化に伴って、名目成長率よりも速いペースで増加。

診療報酬抑制、後発医薬品の普及、レセプトデータの活用等によって

✓ 高齢化に伴う増加は許容

→ ▲2.3兆円

✓ さらに、名目成長率並みに抑制

→ ▲4.1兆円

(備考)内閣府試算の「参考ケース」の名目成長率を前提に計算。

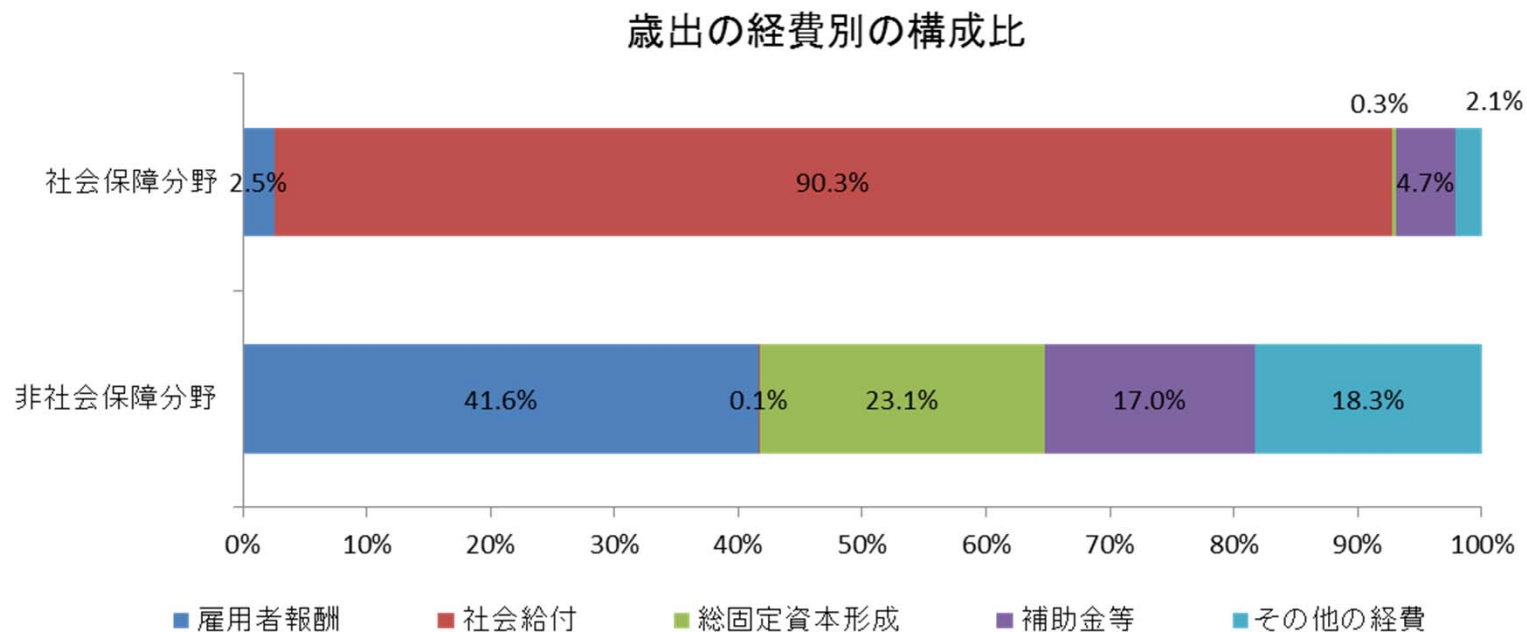
詳細は、参考資料「医療費公費負担額の抑制のイメージ」を参照。

非社会保障分野

非社会保障分野では、民間活力やITの活用がカギ

✓ PFI・PPPを活用し、社会資本の新設・運営や行政サービス提供を行う

✓ IT活用により業務効率の改善を図る



(備考)一般政府。社会保障分野(保健、社会保護)、非社会保障分野(一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全、経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ、娯楽・文化・宗教、教育)

(資料)内閣府「国民経済計算年報」

試算 — 歳出削減の想定 —

仮に、次の想定で、2020年度の基礎的財政収支を計算してみると・・・

	マイルド改革	ドラステック改革
支給開始年齢	—	2020年度までに70歳に引き上げ
医療費	高齢化に伴う増加は許容	名目成長率並みに抑制
非社保	物価上昇率並みで増加 内閣府試算の想定	さらに増加抑制※

(※)内閣府「経済再生ケース」での増加ペースを「参考ケース」のペースに抑制

試算 ー 法人実効税率引下げの想定 ー

実効税率29.5%

実効税率25%

外形課税

- ✓ 大企業の法人事業税負担のうち外形標準課税分を現行の1/4から1/2に引き上げる。(有力視されている案)
- ✓ 税收中立になるよう、所得分の税率を引き下げる。
→ 実効税率は定義上▲1.5%ポイント低下

法人税率

▲4%引き下げる(国税)
→実効税率は▲4.5%ポイント低下

▲8%引き下げる(国税)
→実効税率は▲9%ポイント低下

試算 — 2020年度のPB赤字 —

マイルド改革

〔 名目成長率 PB赤字 消費税率換算 〕

ドラステック改革

〔 名目成長率 PB赤字 消費税率換算 〕

実効税率
29.5%

3.3% ▲ 8.6兆円(2.7%)
 2.7% ▲ 11.9兆円(3.9%)
 2.1% ▲ 15.2兆円(5.2%)

3.3% ▲ 1.6兆円(0.5%)
 2.7% ▲ 6.3兆円(2.1%)
 2.1% ▲ 10.9兆円(3.8%)

実効税率
25%

3.3% ▲ 11.3兆円(3.6%)
 2.7% ▲ 14.5兆円(4.8%)
 2.1% ▲ 17.7兆円(6.1%)

3.3% ▲ 4.3兆円(1.4%)
 2.7% ▲ 8.9兆円(2.9%)
 2.1% ▲ 13.4兆円(4.6%)

(備考)上段は内閣府試算の「経済再生ケース」、下段は同「参考ケース」に基づいて計算。中段は上段と下段の平均。()内は消費税率換算値(逆符号)。
 本図では、法人実効税率が引き下げられない場合には、成長率の低い「参考ケース」の蓋然性が高まるとみなしたうえで、法人実効税率を下げるほど、より高い成長率が実現するというイメージを描いている。
 先述の想定のほか、15年3月に適用期限が切れる租税特別措置の延長をしないと想定。

まとめ

PB目標達成には抜本的な歳出歳入改革が不可欠

- ✓ マイルドな歳出改革では、基礎的財政収支の大幅な赤字が残る。
- ✓ 高い名目成長率が持続し、ドラスティックな歳出削減を行う場合でも、赤字が残る。
- ✓ 名目成長率が低いと、さらに赤字が膨らむ。

- ✓ 諸外国に比べて負担の少ない消費税の一段の引き上げは不可避。
- ✓ 同時に、逆進性への配慮等の観点から、個人所得課税の見直しも重要。